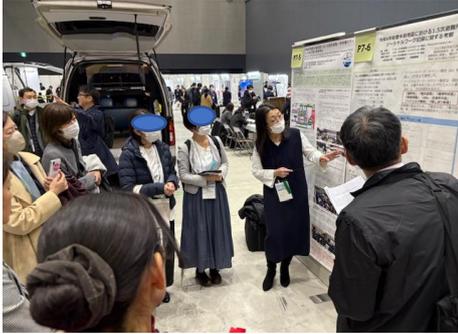


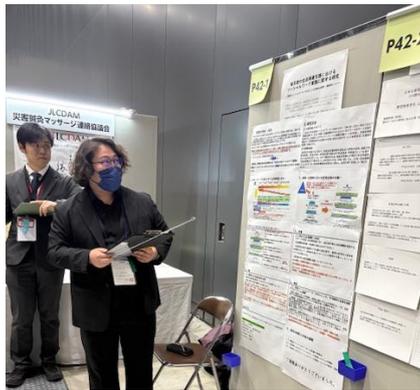
日本災害医学会で発表しました：3月6日(木)～3月8日(金) in 名古屋

2024 日本災害医学会で当協会の活動を発表しました。

- 「令和6年能登半島地震における1.5次避難所のソーシャルワーク記録に関する考察」
石川県医療ソーシャルワーカー協会と当協会での共同発表です。



- 「被災者の生活再建支援におけるソーシャルワーク実践に関する研究
—常駐のソーシャルワーカーを中心とした支援の必要性・重要性について—」
宮城県石巻市での13年間の活動の報告です。



- 3日目のシンポジウムでは笹岡理事が登壇し、当協会における災害支援に関する内容を報告しました。学会に参加した当協会理事と石川県MSW協会、災害支援にかかわるMSWたちと多くのMSWたちも参加し、発表や報告をしていた今回の学会でした。



令和6年能登半島地震における1.5次避難所のソーシャルワーク記録に関する考察

○林 真紀 (一社) 石川県医療ソーシャルワーカー協会 / やわたメディカルセンター
 原田とも子 (公社) 日本医療ソーシャルワーカー協会
 河原久美子 (一社) 石川県医療ソーシャルワーカー協会
 * 研究協力者 西念奈津江 伊藤隆博

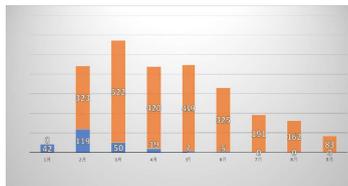
日本災害医学会COI開示
 筆頭発表者名 林 真紀
 演題発表に關連し、開示すべきCOI
 関係にある企業などはありません

はじめに

- ◆1.5次避難所いしかわ総合スポーツセンター
- ・2次避難所や施設等に移るまでの一時的な受け入れ先として石川県が開設
- ・1月8日～9月30日まで設置
- ◆医療ソーシャルワーカー (MSW) による支援
- ・1月22日～9月28日まで活動 (図1)

	派遣人数	延べ人数
日本MSW協会 (1/22～7/26)	82	572
石川県MSW協会 (1/22～9/28)	53	366
合計	135	938

- ・243名 (延べ2507名) への支援を実施



目的と方法

◆目的

- 災害支援の特徴

支援者が短期間で交替

派遣期間中の記録の改良の過程から、
災害時に求められるソーシャルワーク記録
 (以下SW記録) を明らかにする

◆方法

- ・1.5次避難所いしかわ総合スポーツセンターにおけるSW記録および資料から、SW記録について検討した。
- ・石川県MSW協会3名、日本MSW協会の2名計5名で、後方的に振り返り、災害時に求められる記録について考察する。

結果

- ・記録の改良の経過は、ソーシャルワーク・アセスメントと多職種・多機関との情報共有を目的にしていた。(図3・図4)
- ・1.5次避難所の特性から、東日本大震災において復旧・復興期に活用したMSW協会の災害時記録書式を使わず、他職種の記録を参考に、3種類の書式で活動を開始した。
- ・情報収集不足や記載内容の差、加筆や修正が増え、引継ぎ記録が過多になる傾向があった。

(図3) SW記録の検討と変遷の経過



(図4) ソーシャルワーク記録様式一覧

記録様式	記入方法	石川県への提供方法
①アセスメント表 (図5)	紙面に手書き	PDF化し提供
1月 ②相談経過記録	紙面に手書き	PDF化し提供
③業務台帳	Excel入力クラウドで管理	Excelで提供
5月 ④ソーシャル・ワークサマリー (図6)	Excel入力、印刷し市町等に提供	PDF化し提供
7月 ⑤基本情報追加用紙	紙面に手書き	PDF化し提供

- ・ソーシャルワーク・サマリー様式 (図5) を作成し、5月末より運用した。
- ・ソーシャルワーク・サマリー様式は、項目を加え、記載方法を工夫したアセスメント表 (図4) に、次の8項目を加えた。
「退所先」「罹災証明」「経済的状況」「障害情報」「ADL・社会的交流」「ハイリスク要因」「申し送り事項」
- ・記録漏れ防止のため、「被災状況」「罹災証明」等、災害時特有の項目をチェック式で設けた。

(図4) アセスメント表

(図5) ソーシャルワーク・サマリー様式

考察と結論

1. 災害により深刻となった生活課題を短期間で把握し、且つ、的確なアセスメントと情報共有を行うことが求められる。サマリー様式 (図5) 項目「被災状況」「罹災証明」は、多職種・多機関で共通の項目として、初期段階で情報収集する仕組みが必要である。
2. サマリー様式 (図5) の項目は災害時におけるソーシャル・ハイリスク項目として、初回面接時のアセスメントに使用可能である。詳細な「家族情報」や「障害情報」、関連する生活歴を把握することによって、潜在的に支援を要する人を発見し、より早期にMSWが関わることが可能である。
3. 対象者は「環境が変化し、もともとあった周囲の支援を得にくい、物事を解決する力が発揮しにくい」状況と考えられた。項目「ハイリスク要因」は、MSW協会のハイリスク項目を援用したが、対象者を発見・特定できるスクリーニング項目の開発に至らず、今後の課題である。
4. 避難所におけるソーシャルワークの質の標準化には、アセスメントシートの開発を含むSW記録の整備とともに、平時の研修や活動前のオリエンテーションが必要である。

被災者の生活再建支援における ソーシャルワーク実践に関する研究

～常駐のソーシャルワーカーを中心とした支援の必要性・重要性について～

平野裕司（文京学院大学・公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会）

笹岡眞弓（日本医療大学・公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会）

福井康江（公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会）

「演題発表に関連し、開示すべき COI 関係にある企業・団体はありません。」

2. 研究方法

(1) 分析対象とするデータ

（公社）日本医療ソーシャルワーカー協会の2011年4月～2021年の3月まで支援記録うち、氏名・年齢・支援期間がわかるもの1047ケースのケース記録を分析する。具体的にはアセスメントシートと概要記載シートを作成し、支援依頼経路及び、支援開始時の支援者の有無と発災以前のサービス利用状況（支援者の有無）を抽出する。

(2) 倫理的配慮

本研究を実施するにあたり、当協会実施事業の委託元に研究の目的、調査方法を説明し、同意を得た。研究結果を報告会や学会発表・学術論文として公表することの許可も得ている。1047事例の氏名、施設名等個人が特定される可能性のある情報は全て匿名化した。本研究の方法、内容に関しては、（公社）日本医療ソーシャルワーカー協会倫理審査委員会に提出し、承認を得て実施した（第20-06号）。

1. 問題の所在・目的

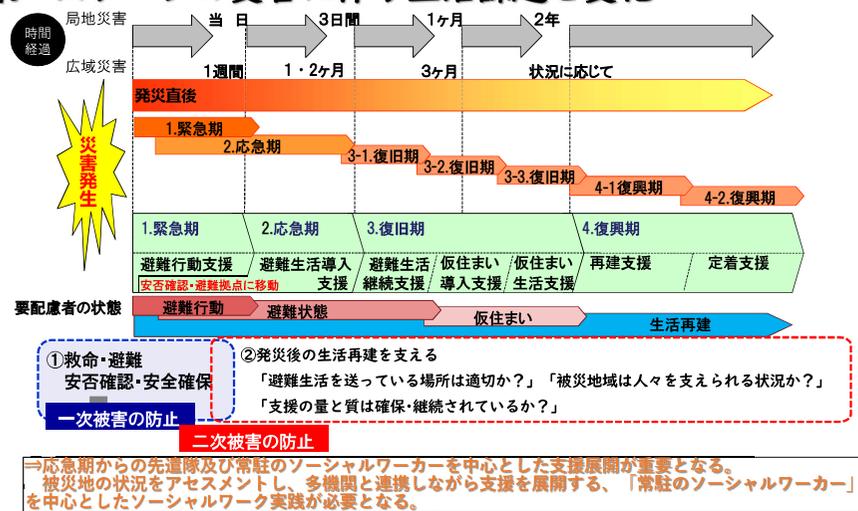
- ・災害は多くの人の生命・生活を直撃し、多くの人が突如に課題を抱え、混乱する。
- ・「生活環境」は震災により一変する。具体的には、医療機関や社会福祉施設、サービス提供事業所も被災し、支援の需給バランスが崩れる。被災者はその影響より震災以前より抱えていた疾病・経済問題等が悪化したりする。
- ・なかには、新たに生活課題を抱える場合もあり、アウトリーチが重要となる。

【仮説】災害被災者の生活再建において個人・家族・地域の被災前後の状況の違いをアセスメントし、生活課題の要因を明らかにし、支援を展開する。

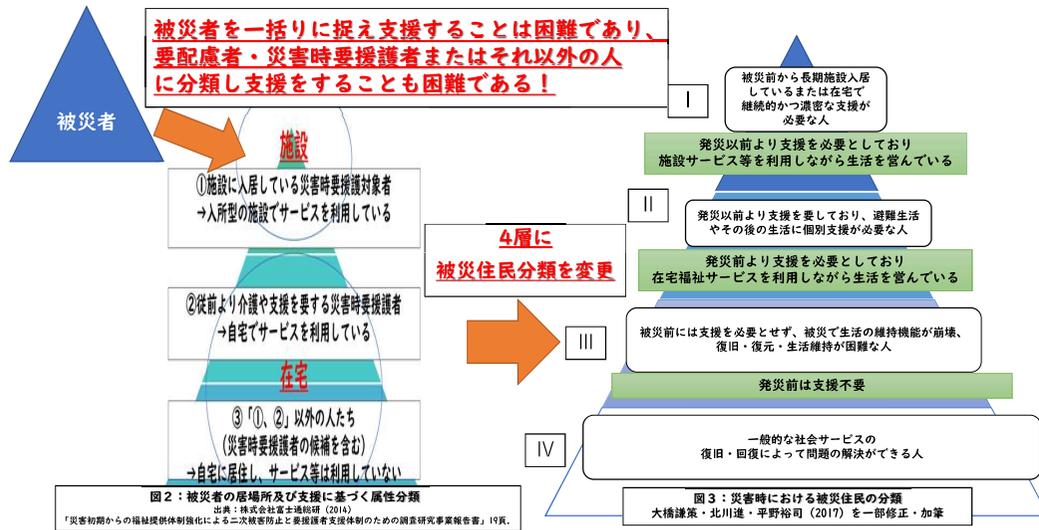
⇒ソーシャルワーク実践が求められる。

本研究は、災害被災者の生活再建において求められるソーシャルワーク実践を、常駐のソーシャルワーカーを中心とどのように展開するのか明らかにすることを目的とする。

3. 結果～ステージの変容に伴う生活課題と変化～

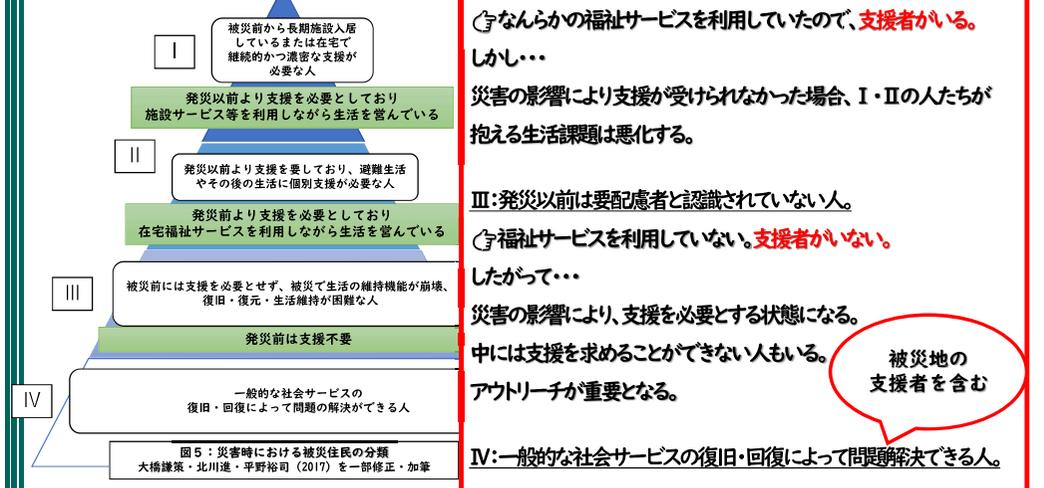


3. 結果～災害時における被災住民の分類～



災害時における被災住民の分類～東日本大震災の事例より～

1047ケースの分析より



4. 考察

(1) 変化する生活課題への対応

- ・ステージの変遷（生活再建過程）に伴い、被災者が抱える生活課題が変容する。
- ・生活課題は緊急期・応急期だけ抱えるわけではない。
- ・災害発生直後の避難所での活動や仮設住宅・復興公営住宅入居当初の時期において、居住地を越えたサービスの提供を可能としたしくみづくりが必要となる。
- ・被災者の中には生活課題を認識していない人もいる。
- ↳多職種・多機関が連携した支援体制と「アウトリーチ」。
- ↳中長期的な支援が求められる。
- ↳とりわけ、生活場所の移行時期に生活課題を抱える人が増えることから、その時期に「多職種連携支援」が必要となる。

4. 考察

(2) 災害時における被災住民の分類

- ・従来は災害時要援護者とそれ以外の人での分類であった。
- ・4層に分類し支援を展開する必要がある。
- ↳とりわけ、III層「被災前には支援を必要とせず、被災で生活維持機能が崩壊、復旧・復元・生活維持が困難な人」の支援が重要となる。
- ↳また、III層該当者は、震災以前は支援を必要としていないことから、支援者が不在の状態である。そうした人を発見するため、アウトリーチ型の支援を展開し、アセスメントするとともに支援を調整・支援展開することが求められる。
- ↳「生活課題」の変化により、新たに生活課題を抱え支援を必要とする場合もある。

4. 考察

(3) 常駐のソーシャルワーカーを中心とした、中長期的な支援を展開できるシステムの構築

・需要と供給のバランスが崩れ、支援を必要とする人が急増する。一方、災害後多くの外部支援者が入ることによる混乱が生じる場合もある。

・多職種、多機関連携や地域づくり、生活の質や生きがいづくりなどに関する基本的知識、方法が必要。既存の社会資源にとらわれず、あらたな社会資源の掘り起こし、開発などが求められた。(多岐にわたる支援方法や技術、災害の基本的理解など、日常業務ではあまり体験しえない事態に遭遇してきた。)

・仮設住宅、復興公営住宅という居住空間での日常生活のなかで、併走するしくみをどのように作り出していくか、そのしくみ(常駐のソーシャルワーカー)をどう機能させていくか。

📍被災地内部と外部からの支援者のマネジメント・指揮・調整が必要。

📍被災地市町村行政との連携を基盤とする。→多職種・多機関連携調整。

CSCATTT

CSCATTTとは、災害発生後にとるべき行動である7つの基本原則

Command and Control (指揮と連携)

Safety (安全確保)

Communication (情報収集伝達)

Assessment (評価)

Triage (トリアージ)

Transport (搬送)

Treatment (治療)

5. 研究の限界と今後の課題

- (1) 常駐のソーシャルワーカーの定義の明確化
- (2) 災害時におけるソーシャルワーク実践システムの構築
- (3) 災害時におけるソーシャルワーク実践についての教育・研修

ご清聴ありがとうございました。